

図表1-5-33 ▶平成30年7月豪雨：甚大な被害を受けた通信ビル



出所：NTT西日本「大雨による通信サービスへの影響について（第18報）」（2018年7月11日）をもとに作成

データ通信の速度制限解除の実施などの支援措置が講じられた。また、NTTコミュニケーションズにより企業向け専用線サービスの復旧も進められ、地域経済の回復を支援した。

今後の展望と教訓

「平成30年7月豪雨」で得られた教訓をもとに、NTTグループは豪雨災害時の通信対策をさらに強化する方針を示した。具体的には、通信伝送路の多ルート化や通信ビル・通信基地局の停電対策、移動電源車などの災害対策機器の充実と全国配備などだ。また、ドローンを活用した被災地調査のノウハウの蓄積や、AIを活用した被災想定による復旧活動の初動強化の取り組みをはじめ、被災者への情報発信の強化に向けた地図によるビジュアル化やSNS活用、訪日観光客のための多言語化も進められた。

(5) 豪雨災害に対する取り組み②：東日本エリアにおける台風被災

2019年、日本列島は台風15号（令和元年房総半島台風）と台風19号（令和元年東日本台風）という2つの大型台風の直撃を受けた。これらの台風は、特に関東地方と東日本の広範囲で甚大な被害をもたらした。停電や通信障害が社会生活に深刻な影響を及ぼした（図表1-5-34、35）。NTT東日本をはじめとするNTTグループは、この未曾有の災害からの通信復旧に向け、大規模な活動を展開した。

被災状況と通信網への影響

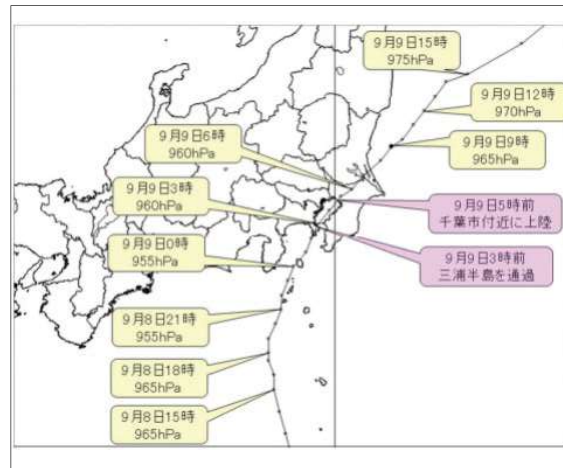
台風15号は2019年9月9日に房総半島を直撃し、記録的な暴風雨が千葉県を中心とした広範囲で電柱の倒壊や通信ケーブルの断線を引き起こした。想定を超えた停電の

長期化により、非常用電源が枯渇し、千葉県内で最大約17万回線が影響を受けた。これにより、停電が復旧するまでの間、通信サービスが大きく制限され、多くの住民が安否確認や連絡手段を失う事態に陥った。

続く台風19号は、2019年10月12日から13日にかけて関東から東北地方を縦断。広範囲で記録的な大雨をもたらした。死者・行方不明者は100名を超え、住家被害は9万棟以上に及んだ。各地で河川氾濫や土砂崩れが発生し、通信インフラにも大きな被害をもたらした。宮城県丸森町や長野県長野市では、通信ケーブルの断裂や基地局の浸水が相次ぎ、一部地域では完全な通信孤立が発生した。さらに、台風15号の影響から復旧途上にあった千葉県では、新たな被害により、追加の復旧作業が必要となった。

図表1-5-34 ▶

令和元年房総半島台風 経路図（日時、中心気圧（hPa）速報解析）



出所：内閣府防災情報「2019年（令和元年）令和元年度台風第15号」